

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第196期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社四国銀行
【英訳名】	The Shikoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 青木章泰
【本店の所在の場所】	高知市南はりまや町一丁目1番1号
【電話番号】	高知(088)823局2111番
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 塩田二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1丁目14番4号 株式会社四国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3291局7481番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 近藤将視
【縦覧に供する場所】	株式会社四国銀行徳島営業部 (徳島市八百屋町3丁目10番地2) 株式会社四国銀行松山支店 (松山市三番町3丁目9番地4) 株式会社四国銀行東京支店 (東京都千代田区内神田1丁目13番7号) 株式会社四国銀行高松支店 (高松市瓦町1丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店・高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	40,529	37,750	13,077	13,089	52,037
うち信託報酬	百万円					0
経常利益(は経常損失)	百万円	12,620	2,859	13,224	2,258	23,890
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	11,575	4,164	11,898	2,468	
当期純利益(は当期純損失)	百万円					21,616
純資産額	百万円			86,177	95,027	77,480
総資産額	百万円			2,418,894	2,540,294	2,429,334
1株当たり純資産額	円			389.26	430.14	349.09
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	53.49	19.27	55.06	11.42	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円					99.93
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			3.47	3.65	3.10
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,712	169,678			23,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,179	58,836			4,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,832	733			6,866
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	百万円			77,260	159,359	47,770
従業員数	人			1,672	1,630	1,624
信託財産額	百万円			47	34	46

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成20年度第3四半期連結累計期間及び平成20年度第3四半期連結会計期間は四半期純損失が、平成20年度は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,630 [553]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員7名を含み、嘱託及び臨時従業員553人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,548 [499]
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員7名を含み、嘱託及び臨時従業員499人を含んでおりません。
2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、中国をはじめアジア諸国への輸出の持ち直しと企業の迅速な在庫調整、政府による景気対策等から最悪期は脱しましたが、失業率が高水準となるなど、依然として厳しい状況が続きました。当行の主要地盤である四国地区の経済におきましても、生産活動、個人消費において一部に持ち直しの動きがみられましたが、設備投資は前年を下回り、雇用情勢も低水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。金融面では、世界的な金融不安の鎮静化と、政府の経済対策による景気回復期待から、株価は強い動きで推移し、12月末には1万5百円台まで回復しました。長期金利は一時1.4%台の動きもありましたが、12月末では1.2%台となりました。また、円・ドル相場においても、一時86円台まで円高が進みましたが、12月末では92円台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は、当第3四半期連結会計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、預金は、「生活応援定期預金「家族の絆」」や「ジャンボ宝くじ付き定期預金<四銀>年末ドリーム「龍馬のゆめ」」の好評等により、個人預金が第3四半期連結会計期間中に203億円増加しました。また、法人預金、地方公共団体預金も増加し、譲渡性預金を含めた預金等の当第3四半期連結会計期間末残高は第3四半期連結会計期間中に566億円増加し2兆3,429億円となりました。なお、国債・投資信託・個人年金保険等のその他個人預り資産の当第3四半期連結会計期間末残高は第3四半期連結会計期間中に65億円増加し2,708億円となりました。貸出金は、事業性貸出金や地方公共団体向け貸出金の増加により当第3四半期連結会計期間末残高は第3四半期連結会計期間中に77億円増加し1兆5,567億円となりました。有価証券は、国債・地方債等公共債を主体に資金の効率的運用に努めました結果、公共債は増加しましたが、社債や外国証券の減少等により当第3四半期連結会計期間末残高は第3四半期連結会計期間中に69億円減少し7,300億円となりました。損益につきましては、経常収益は、前年同連結会計期間比12百万円増加し130億89百万円となりました。経常費用は、有価証券の減損処理の減少や与信費用の減少等により前年同連結会計期間比154億71百万円減少し108億31百万円となりました。この結果、経常利益は前年同連結会計期間比154億82百万円増加し22億58百万円、四半期純利益は前年同連結会計期間比143億66百万円増加し24億68百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利回の低下等により前年同連結会計期間比7億51百万円減少し、資金調達費用が預金利回の低下等により同3億94百万円減少したため、同3億56百万円減少し83億40百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前年同連結会計期間比96百万円増加し、役務取引等費用が同23百万円減少したため、同1億19百万円増加し11億29百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により前年同連結会計期間比4億29百万円増加し、その他業務費用が国債等債券償却の減少等により同47億97百万円減少したため、同52億25百万円増加し4億31百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利回の低下等により前年同連結会計期間比2億3百万円減少し、資金調達費用が同80百万円減少したため、同1億22百万円減少し3億35百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が前年同連結会計期間比3百万円減少し、役務取引等費用が同2百万円減少したため、同2百万円減少し14百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が国債等債券償還益の増加等により前年同連結会計期間比4億67百万円増加し、その他業務費用が国債等債券償却の減少等により同39億44百万円減少したため、同44億10百万円増加し6億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	8,696	457	9,154
	当第3四半期連結会計期間	8,340	335	8,676
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	10,419	655	83
	当第3四半期連結会計期間	9,668	452	36
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,722	197	1,836
	当第3四半期連結会計期間	1,328	117	36
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,010	16	1,027
	当第3四半期連結会計期間	1,129	14	1,144
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,374	25	1,399
	当第3四半期連結会計期間	1,470	22	1,492
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	363	9	372
	当第3四半期連結会計期間	340	7	348
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	4,794	3,713	8,507
	当第3四半期連結会計期間	431	697	1,129
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	210	301	512
	当第3四半期連結会計期間	639	768	1,407
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	5,005	4,014	9,020
	当第3四半期連結会計期間	208	70	278

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間2百万円、当第3四半期連結会計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,374	25	1,399
	当第3四半期連結会計期間	1,470	22	1,492
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	297		297
	当第3四半期連結会計期間	291		291
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	566	25	591
	当第3四半期連結会計期間	544	22	566
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間	0		0
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	86		86
	当第3四半期連結会計期間	122		122
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	135		135
	当第3四半期連結会計期間	210		210
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	0		0
	当第3四半期連結会計期間	0		0
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	81	0	82
	当第3四半期連結会計期間	76	0	76
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	363	9	372
	当第3四半期連結会計期間	340	7	348
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	97	4	101
	当第3四半期連結会計期間	89	3	92

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,199,053	26,812	2,225,866
	当第3四半期連結会計期間	2,251,692	62,015	2,313,707
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	943,896		943,896
	当第3四半期連結会計期間	965,429		965,429
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,240,867		1,240,867
	当第3四半期連結会計期間	1,275,990		1,275,990
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,289	26,812	41,102
	当第3四半期連結会計期間	10,272	62,015	72,288
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	20,149		20,149
	当第3四半期連結会計期間	29,275		29,275
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,219,203	26,812	2,246,015
	当第3四半期連結会計期間	2,280,967	62,015	2,342,982

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,588,258	100.00
製造業	224,177	14.11
農業	1,461	0.09
林業	551	0.03
漁業	3,798	0.24
鉱業	2,501	0.16
建設業	76,397	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	22,699	1.43
情報通信業	12,533	0.79
運輸業	48,886	3.08
卸売・小売業	248,451	15.64
金融・保険業	31,774	2.00
不動産業	218,490	13.76
各種サービス業	243,116	15.31
地方公共団体	140,240	8.83
その他	313,177	19.72
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,588,258	

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,556,783	100.00
製造業	222,222	14.27
農業、林業	1,538	0.10
漁業	3,028	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	2,562	0.17
建設業	64,667	4.15
電気・ガス・熱供給・水道業	23,297	1.50
情報通信業	12,387	0.80
運輸業、郵便業	48,011	3.08
卸売業	108,324	6.96
小売業	124,951	8.03
金融業、保険業	29,174	1.87
不動産業	218,788	14.05
物品賃貸業	28,521	1.83
学術研究、専門・技術サービス業	4,189	0.27
宿泊業	13,093	0.84
飲食業	11,943	0.77
生活関連サービス業、娯楽業	35,935	2.31
教育、学習支援業	10,217	0.66
医療・福祉	85,950	5.52
その他のサービス	42,955	2.76
地方公共団体	160,261	10.29
その他	304,761	19.58
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	1,556,783	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券			15	32.12
現金預け金	34	100.00	31	67.88
合計	34	100.00	46	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	34	100.00	46	100.00
合計	34	100.00	46	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により458億41百万円のプラスとなりました。前年同連結会計期間比752億8百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により92億46百万円のプラスとなりました。前年同連結会計期間比89億58百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により5億69百万円のマイナスとなりました。前年同連結会計期間比1億3百万円増加しております。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は当第3四半期連結会計期間中に545億24百万円増加し1,593億59百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完了した設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積(m ²)	建物延面積 (m ²)	完了年月
当行	本店別館・ 駐車場	高知市	改修	本部・店舗	925	5,183	平成21年12月

当第3四半期連結会計期間に重要な異動があった主要な設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行	旧東京 赤堤社 宅	東京都 世田谷 区	売却	所有 土地	457	185				185	

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	218,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		218,500		25,000,000		6,563,091

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,343,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,432,000	213,432	
単元未満株式	普通株式 2,725,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,432	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,343,000		2,343,000	1.07
計		2,343,000		2,343,000	1.07

(注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、2,351,488株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	415	384	376	371	352	350	319	309	337
最低(円)	332	346	350	325	336	300	287	273	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。なお、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	159,700	48,237
コールローン及び買入手形	1,655	1,360
買入金銭債権	14,236	13,824
商品有価証券	1,029	899
金銭の信託	2,641	2,639
有価証券	3 730,017	3 651,803
貸出金	1 1,556,783	1 1,638,263
外国為替	2,103	1,555
その他資産	13,578	10,817
有形固定資産	2 44,147	2 44,008
無形固定資産	3,972	3,437
繰延税金資産	17,053	20,774
支払承諾見返	3 12,493	3 11,320
貸倒引当金	19,099	19,589
投資損失引当金	19	19
資産の部合計	2,540,294	2,429,334
負債の部		
預金	2,313,707	2,243,258
譲渡性預金	29,275	19,535
コールマネー及び売渡手形	13,896	9,626
借入金	25,914	24,484
外国為替	3	12
社債	10,000	10,000
その他負債	23,720	18,132
退職給付引当金	6,308	5,916
役員退職慰労引当金	223	257
睡眠預金払戻損失引当金	1,157	617
ポイント引当金	36	25
再評価に係る繰延税金負債	8,528	8,665
支払承諾	3 12,493	3 11,320
負債の部合計	2,445,266	2,351,853
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	43,603	40,445
自己株式	1,333	1,325
株主資本合計	73,833	70,683
その他有価証券評価差額金	7,957	6,790
繰延ヘッジ損益	175	39
土地再評価差額金	11,298	11,482
評価・換算差額等合計	19,079	4,731
少数株主持分	2,114	2,065
純資産の部合計	95,027	77,480
負債及び純資産の部合計	2,540,294	2,429,334

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	40,529	37,750
資金運用収益	32,737	30,446
(うち貸出金利息)	25,108	23,022
(うち有価証券利息配当金)	7,060	7,100
役務取引等収益	4,590	4,570
その他業務収益	1,059	1,527
その他経常収益	2,141	1,206
経常費用	53,150	34,891
資金調達費用	5,889	4,513
(うち預金利息)	5,026	3,782
役務取引等費用	1,048	1,036
その他業務費用	10,363	633
営業経費	22,729	21,257
その他経常費用	13,119	7,450
経常利益又は経常損失()	12,620	2,859
特別利益	1,075	1,544
固定資産処分益	49	124
償却債権取立益	1,026	1,420
特別損失	692	148
固定資産処分損	99	14
減損損失	592	134
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,237	4,254
法人税、住民税及び事業税	105	128
法人税等調整額	802	87
法人税等合計	696	40
少数株主利益	34	49
四半期純利益又は四半期純損失()	11,575	4,164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,237	4,254
減価償却費	1,557	1,615
減損損失	592	134
持分法による投資損益(は益)	21	12
貸倒引当金の増減()	2,070	489
投資損失引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,773	392
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	234	540
ポイント引当金の増減額(は減少)	19	11
資金運用収益	32,737	30,446
資金調達費用	5,889	4,513
有価証券関係損益()	10,591	477
金銭の信託の運用損益(は運用益)	270	1
為替差損益(は益)	19	12
固定資産処分損益(は益)	49	110
貸出金の純増()減	521	81,480
預金の純増減()	8,038	70,448
譲渡性預金の純増減()	503	9,739
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	743	570
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	130	125
コールローン等の純増()減	2,535	706
商品有価証券の純増()減	290	130
コールマネー等の純増減()	8,201	4,270
外国為替(資産)の純増()減	541	547
外国為替(負債)の純増減()	8	9
資金運用による収入	31,625	28,960
資金調達による支出	4,363	3,916
その他	2,306	754
小計	1,699	169,774
法人税等の支払額	13	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	169,678

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	176,488	275,970
有価証券の売却による収入	81,804	46,158
有価証券の償還による収入	105,200	172,836
有形固定資産の取得による支出	705	1,005
有形固定資産の売却による収入	265	469
無形固定資産の取得による支出	895	1,327
無形固定資産の売却による収入	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,179	58,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	2,000
劣後特約付借入金返済による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,293	1,181
少数株主への配当金の支払額	5	5
自己株式の取得による支出	527	10
自己株式の売却による収入	10	1
リース債務の返済による支出	16	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,832	733
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,078	111,588
現金及び現金同等物の期首残高	73,181	47,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,260	1 159,359

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(会計方針の変更) 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,889百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>46,694百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>3,986百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,881百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,988百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,889百万円	延滞債権額	46,694百万円	3ヵ月以上延滞債権額	592百万円	貸出条件緩和債権額	3,986百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>5,156百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>51,240百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>3,348百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,504百万円</p> <p>3 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,032百万円であります。</p>	破綻先債権額	5,156百万円	延滞債権額	51,240百万円	3ヵ月以上延滞債権額	686百万円	貸出条件緩和債権額	3,348百万円
破綻先債権額	5,889百万円																
延滞債権額	46,694百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	592百万円																
貸出条件緩和債権額	3,986百万円																
破綻先債権額	5,156百万円																
延滞債権額	51,240百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	686百万円																
貸出条件緩和債権額	3,348百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,238百万円、貸出金償却4,635百万円及び株式等償却2,096百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,463百万円、貸出金償却4,247百万円、株式等売却損398百万円及び株式等償却289百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>77,772</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>77,260</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	77,772	その他預け金	512	現金及び現金同等物	77,260	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>159,700</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>159,359</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	159,700	その他預け金	341	現金及び現金同等物	159,359
現金預け金勘定	77,772												
その他預け金	512												
現金及び現金同等物	77,260												
現金預け金勘定	159,700												
その他預け金	341												
現金及び現金同等物	159,359												

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式	
普通株式	218,500
自己株式	
普通株式	2,495

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	540	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	25,000	6,563	40,445	1,325	70,683
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			1,188		1,188
四半期純利益(累計)			4,164		4,164
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分			0	1	1
土地再評価差額金の取崩			184		184
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			3,158	8	3,150
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	43,603	1,333	73,833

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,750	9,902	151
地方債			
短期社債			
社債	2,900	2,948	48
その他			
合計	12,650	12,851	200

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	43,644	41,728	1,915
債券	595,835	609,255	13,420
国債	283,262	289,602	6,339
地方債	122,297	125,144	2,846
短期社債			
社債	190,274	194,508	4,233
その他	50,941	51,154	213
合計	690,421	702,138	11,717

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式268百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満に下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は4,369百万円増加、「繰延税金資産」は1,766百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,602百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、ブローカーから入手した価額と比較し、妥当性・保守性を検証しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業団体の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	175,057	76	76
	為替予約	23,071	275	275
	通貨オプション			
	その他			
	合計		198	198

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	430.14	349.09

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	53.49	19.27

(注) 1 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	53.49	19.27
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	11,575	4,164
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益(は普通株式に係る四半期純損失)	百万円	11,575	4,164
普通株式の期中平均株式数	千株	216,377	216,016

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、前第3四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	13,077	13,089
資金運用収益	10,990	10,084
(うち貸出金利息)	8,435	7,561
(うち有価証券利息配当金)	2,414	2,413
役務取引等収益	1,399	1,492
その他業務収益	512	1,407
その他経常収益	174	104
経常費用	26,302	10,831
資金調達費用	1,838	1,410
(うち預金利息)	1,602	1,171
役務取引等費用	372	348
その他業務費用	9,020	278
営業経費	7,495	7,062
その他経常費用	1 7,575	1 1,731
経常利益又は経常損失()	13,224	2,258
特別利益	247	299
固定資産処分益	7	18
償却債権取立益	240	280
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,980	2,556
法人税、住民税及び事業税	39	48
法人税等調整額	1,243	14
法人税等合計	1,203	33
少数株主利益	122	54
四半期純利益又は四半期純損失()	11,898	2,468

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,992百万円、貸出金償却2,403百万円及び株式等償却2,028百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額634百万円、貸出金償却711百万円、株式等売却損60百万円及び株式等償却284百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結会社がないため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	55.06	11.42

(注) 1 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	55.06	11.42
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	11,898	2,468
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益(は普通株式に係る四半期純損失)	百万円	11,898	2,468
普通株式の期中平均株式数	千株	216,086	216,009

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、前第3四半期連結会計期間は四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第196期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 540百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。